

第34期 株主通信

2020年1月1日～2020年12月31日

証券コード:2124

Living our
Core Values

MESSAGE FROM THE TOP MANAGEMENT 社長メッセージ

株主の皆様へ

代表取締役社長 松園 健

株主の皆様には、日ごろよりご支援を賜りまして、厚くお礼を申し上げます。また、代表取締役社長として10年目を迎えられましたことに、心から感謝いたします。

第34期となる2020年は、新型コロナウイルス感染症の世界的な急拡大という未曾有の事態の中、当社グループにとっては期初に公表いたしました通期連結業績予想を5月には一旦取り下げざるを得ず、また、結果といたしましても、2013年から継続してきた増収増益を維持できなかったという、大変残念な一年となりました。

当社グループの中核事業である国内人材紹介事業の2020年上半期の業績は、2019年下半期から注力してきた諸施策が奏功し、ほぼ期初計画に沿った結果を出すことができました。しかし、4月の緊急事態宣言発出当初は全社において在宅勤務へ移行せざるを得ず、事業の運営も試行錯誤を余儀なくされました。この間における求人案件減少と進捗遅延は著しく、当年第

3四半期の業績を低迷させる結果となりました。緊急事態宣言解除後の6月以降は在宅と出社をおり交ぜた態勢から徐々に通常の業務態勢へ復帰を進め、第4四半期には生産性の回復も確認できるようになりましたが、その成果を業績の報告という形で年内にお届けできなかったことについては、経営一同多めに反省しております。

海外事業においては米中貿易摩擦による景気後退が続く中、2020年の序盤から新型コロナウイルス感染症の拡大が業績に影を落とすようになり、その影響は時を追って国内以上に強まりました。その結果として上半期には特別損失を計上せざるを得ず、その後も業況の厳しさ自体は変わりませんでした。しかし、当社グループの長期的な成長戦略にとって当該事業は不可欠であるとの判断から、早期の事業再建に向け、9月に統轄事業責任者を採用、シンガポールの本社に常駐で配置し、既存マーケットの深堀と新規マーケットの開拓で挽回を図っております。

2020年の世界経済に大きな衝撃を与えた新型コロナウイルス感染症ですが、一方で、当社グループがそれを通じて新たに得たものも大きかったと考えております。

一つには、コロナ禍で求められた「New Normal」が新たな人材の需要を生み出しており、その需要に的確に応えることが、当社グループの事業基盤の強化に直結していく手ごたえをつかむことができました。また一つには、テレワークの普及に伴う最新のIT技術を駆使したコミュニケーション・スタイルの多様化が、対人材と対企業の両面で新たなビジネスチャンスの創出につながることを日々の事業活動を通じて実証することができました。

これらの経験から学んだことが、コロナ収束後の当社グループの事業運営にとって大きな財産であり続けるだろうと考えております。

第35期となる2021年においても、新型コロナウイルス感染症をめぐる国内で予断の許されない状況が続いております。しかしながら、世界各地でワクチンの開発と接種開始に一定の目途が立ち始めるなど、「Win against CORONA」の機運も着実に高まりつつあります。当社グループではこうした環境変化を好機と捉え、この一年で学んだことを活かしつつ、2021年は中核事業である人材紹介事業を中心に、JAC本来の強みであるプロフェッショナル、

上質なサービスの提供すなわちJACのコアバリュー（Core Value）を基軸に生産性の回復を、また優秀なコンサルタントならびにマネジメント層の採用強化などを通じ、ビジネスの再拡大に向けた取り組みを進めてまいります。また同時に、中長期的な成長戦略の一環として、事業構成の多様化にも着手してまいります。

名実ともに世界一のRecruitment Consultancyを目指していく中、世界各国で「人と企業の志」をつないでいくJACの理念は不変であります。株主の皆様には、今後とも引き続きのご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



目指すのは究極の品質

●第34期の業績

第34期につきましては、売上高は216億14百万円、売上総利益は200億84百万円、営業利益は51億38百万円、経常利益は51億96百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は18億34百万円となりました。

当期の国内人材紹介事業は、増収に不可欠となる良質なコンサルタントの増員、そしてその能力発揮支援の強化などに取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の影響が第2四半期から強まり求人企業の採用姿勢が慎重になったこと、及びそのような市場の変化に即効性のある対応がとれなかったことで要員数は減少し、売上高も193億94百万円(前年同期比7.0%減)となりました。

また、海外事業につきましては同様の傾向が国内以上に強まり、売上高は19億91百万円(前年同期比33.1%減)となりました。

一方、株式会社シー・シー・コンサルティングを主体とする国内求人広告事業は、当該感染症の影響により業界全体の売上高が前年同期でほぼ半減する中、前課金型から成功報酬型へ商品構成のシフトを進めて事業の再構築に取り組みましたが、売上高は2億28百万円(前年同期比34.2%減)となりました。

経費につきましては期中より利益重視のオペレーションを明確にして削減を進めましたが売上高の減少を補えず、増益を確保することはできませんでした。

●第35期の施策

当社グループの中核事業である国内人材紹介事業については、ご登録者への求人紹介数、求人企業への人材紹介数の拡充を通じてサービス品質を向上させることを最優先課題としてまいります。そのために、複数コンサルタントによる組織的なご登録者面談を全社的に実施して、求人紹介数と人材紹介数の最大化、そして、その結果として顧客満足度の最大化を図ってまいります。また、コンサルタントの採用につきましても、厳しい環境に耐えうる厳選採用という基本原則は保ちつつ、事業の早期再拡大を目指して業況の許す限り純増を図っていく方針であります。

●第35期の業績・配当予想

当社は、株主の皆様と長期的な信頼関係を構築するため、利益還元を重要な経営課題に位置付けております。配当方針につきましては、将来の事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、還元を向上させていくことを基本としております。上記の基本方針に基づき、第35期の配当金は期末配当70円を予定しております(予想配当性向86.4%)。

(単位:百万円)	20年12月期 通期実績	21年12月期 通期予想	前年同期比 差額	前年同期比 伸び率
売上高	21,614	22,463	849	3.9%
売上総利益	20,084	21,168	1,084	5.4%
営業利益	5,138	5,059	△79	△1.5%
経常利益	5,196	5,083	△113	△2.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,834	3,345	1,511	82.4%
1株当たり配当金	80.00円	70.00円	—	—

顧客支援を強化する、2つの新規事業開始



当社は一貫して、管理職や専門職人材の正社員としての採用のご支援を事業の柱としてまいりました。今後も、その紹介事業を柱として事業拡大に邁進していく方針は変わりませんが、人材の働き方の多様化、企業における採用難易度の高度化への対応は、今後の当社の持続的な成長に必要不可欠と認識しております。その対応を具体的にを行うべく、前者向けにはIMS、後者向けにはRPOという略称で、2021年度に2つの新規事業を同時に立ち上げてまいります。この2事業それぞれの収益化に加え、紹介事業とのシナジーを通じ、顧客企業の人材ニーズに対するJAC支援の最大化を目指します。

Interim Management Solutions

豊富な経験や知見をもつ人材を、正社員ではなく、プロジェクト期間だけ、リモートで就業できる時間だけ、といった多様な形態で活用頂き、顧客企業の課題解決を支援するサービスです。優秀な方々の働き方の多様化と、顧客企業の直面する人材獲得競争の激化をさげながらも即戦力が必要、という双方のニーズにお応えしてまいります。



当サービスの詳細はこちらをご覧ください。
https://corp.jac-recruitment.jp/for_employers/services/ims/

Recruitment Process Optimisation

一般的には採用代行と認識されているRPOですが、高度化する人材ニーズに応じていくためには、採用業務の代行だけでは不十分です。この新たな需要に対して、人材紹介事業で培った専門性を活用し、採用手法の最適化と、その実行までを担うサービスを提供し、顧客企業の採用ニーズ充足と、採用活動の効率化にお応えしてまいります。



2019年12月バリの植林地

グループで10万本の植林を達成

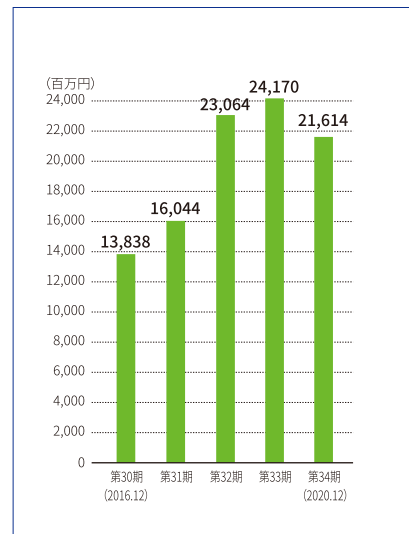
2008年に開始した植林活動「PPPプロジェクト」において、2021年1月にグループ全体で10万本の植林を達成。今後も、さらなる環境保全活動に取り組んでまいります。

協力: 特定非営利活動法人アジア植林友好協会(バリ島)、社団法人日本マレーシア協会(ボルネオ島)

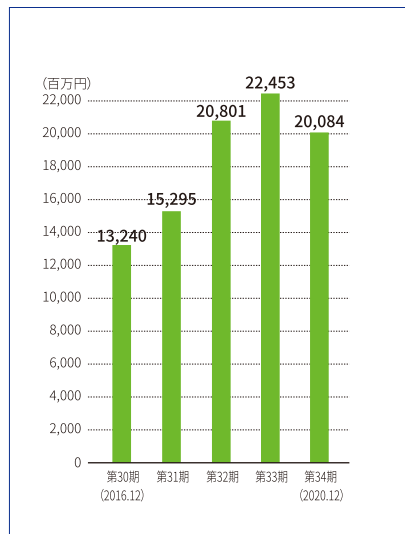
Financial Highlight

業績ハイライト

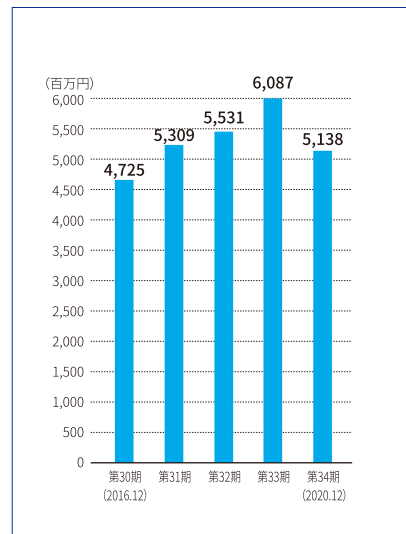
売上高



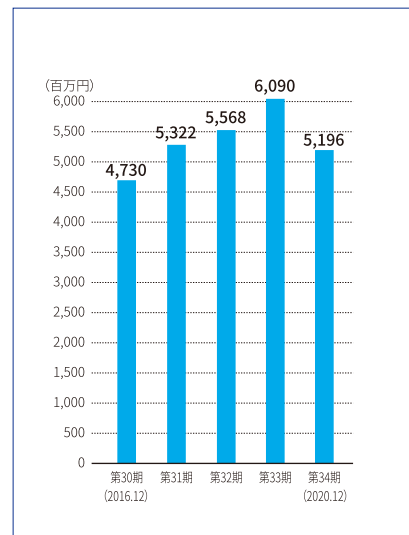
売上総利益



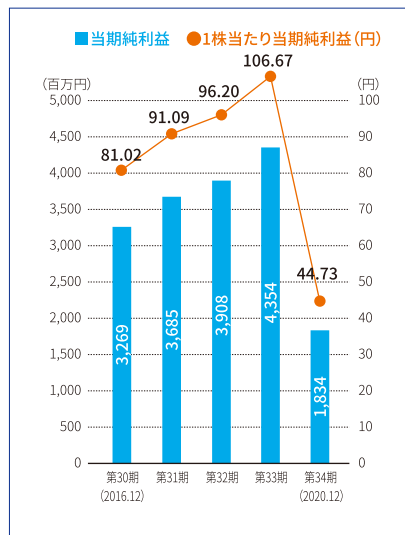
営業利益



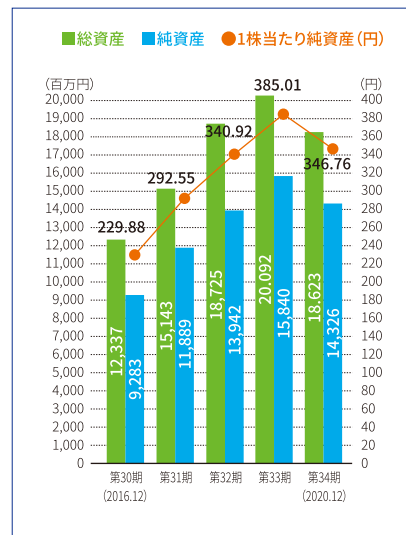
経常利益



当期純利益・1株当たり当期純利益



総資産・純資産・1株当たり純資産



(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

Information

株式の状況・会社情報

株式の状況 (2020年12月31日現在)

発行可能株式総数 144,000,000株
 発行済株式の総数 41,292,000株
 株主数 12,266名

大株主の状況 (2020年12月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
田崎 忠良	8,505,100	20.60
田崎 ひろみ	7,179,600	17.39
公益財団法人Tazaki財団	5,000,000	12.11

(注) 持株比率は自己株式(280,185株)のうち、ESOP信託所有自己株式(279,410株)を除く、当社所有自己株式(775株)を控除して計算しております。

会社概要 (2020年12月31日現在)

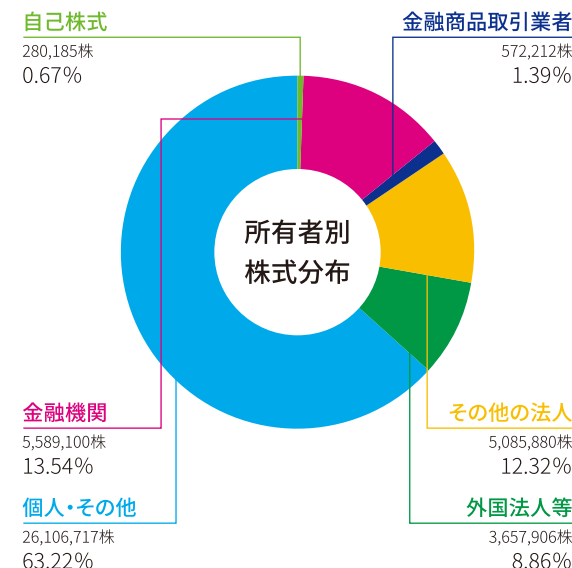
会社名 株式会社 ジェイエイシーリクルートメント
 本社所在地 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
 神保町三井ビルディング14階
 設立 1988年3月7日
 資本金 6億1,950万円
 事業内容 人材紹介事業
 従業員数 918名(連結1,350名)
 子会社 株式会社 JAC International
 株式会社 シー・シー・コンサルティング
 JAC Recruitment International Ltd
 株式会社バンテージポイント

国内拠点 東京本社、北関東支店、横浜支店
 名古屋支店、静岡支店、大阪支店
 京都支店、神戸支店、中国支店

海外拠点 シンガポール、マレーシア(クアラルンプール/
 ジョホール/ペナン)、インドネシア(ジャカルタ)、
 タイ(バンコク/チョンブリ)、中国(上海/
 香港特別行政区)、韓国(ソウル)、
 ベトナム(ホーチミン/ハノイ)、インド(グルガオン)、
 英国(ロンドン)、ドイツ(デュッセルドルフ)

役員 (2021年3月24日現在)

取締役会長(グループCEO) 田崎 ひろみ
 代表取締役社長 松園 健
 代表取締役副社長 服部 啓男
 取締役最高顧問 田崎 忠良
 取締役事業本部長 山田 広記
 社外取締役 加瀬 豊
 社外取締役 東郷 重興
 社外取締役 ギュンター・ツォーン
 監査役 伊藤 尚
 監査役 横井 直人
 監査役 岩崎 政孝



株主メモ

株式会社 ジェイエイシー リクルートメント 〒101-0051 東京都千代田区神田神保町 1-105 神保町三井ビルディング 14 階 Tel. 03-5259-6926

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
期末配当金受領株主確定日	12月31日
中間配当金受領株主確定日	6月30日
定時株主総会	毎年3月
株主名簿管理人／特別口座の口座管理機関 同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 Tel. 0120-232-711 (通話料無料) (郵送先: 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL https://corp.jac-recruitment.jp/ (ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、 日本経済新聞に掲載する方法により行います。)

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。